

J A 女性部懇談会でT P P に関して講演する森川組合長（J A三階会議室／1月21日）

■発行日/平成28年2月1日/No.1366号

■発行/峰延農業協同組合

〒079-0192 美唄市字峰延37番地

Tel 0126(67)2111 Fax 0126(67)2793

ホームページアドレス <http://www.ja-minenobu.or.jp/>

■編集/総務課 ■印刷/空知印刷株式会社



女性部の新年会の様子

J A 女性部懇談会・新年会開催

1月21日、JA女性部（部長吉村俊子）の平成27年度懇談会がJA三階会議室で開催され、女性部員19名が出席しました。

懇談会の最初は、森川組合長がTPPについて講演を行いました。

TPPとは何か、参加すると日本農業はどのように変わり、地域農業にはどのような影響が生じるのか、具体的にわかりやすい説明に参加者は真剣に耳を傾けていました。

その後、女性部員で懇談を行い、平成27年度支部活動の報告、女性部事業の反省、次年度の事業計画について活発な意見交換が行われました。

引き続き、女性部新年会を行いました。吉村部長の乾杯で始まり、参加者全員で風船リレー（団体戦）、ダーツゲーム（個人戦）で交流、大いに盛り上がり部員同士の親睦が深まつた一日となりました。



平成27年11月2日から12月30日の期間に実施した「冬のちょきんキャンペーン」では、新規預入10万円に1回の抽選チャンスが与えられ、当選者には購買券1万円

た。

次に、農協店舗と女性部の懇談を行いました。いつもの山本店長に代わって販売企画課店舗担当の原野職員、販売企画課生活事務担当の深澤職員が出席、本年度取り組んだ組合員還元セールの説明や店舗取扱い商品など様々な内容の懇談が行われました。

その後、女性部員で懇談を行い、平成27年度支部活動の報告、女性部事業の反省、次年度の事業計画について活発な意見交換が行われました。

引き続き、女性部新年会を行いました。吉村部長の乾杯で始まり、参加者全員で風船リレー（団体戦）、ダーツゲーム（個人戦）で交流、大いに盛り上がり部員同士の親睦が深まつた一日となりました。このまま、吉田彰さま

分（当JA生活店舗限定）をプレゼントするものです。抽選は1月14日に森川組合長が行い、当選された方は次の方々です。（順不同）荒井泰夫さま、伊藤悦子さま、篠原礼さま、滝沢次雄さま、中川幸恵さま、前川進さま、三澤政幸さま、宮田勝治さま、山根勝秀さま、吉田彰さま

一報徳
— 尊徳翁が説く推譲とは —

人類の勤労の積み重ねであり、先人の苦心の結晶である讓道の賜です。報徳の譲りは、単に自ら譲るばかりでなく、他（社会）にも譲つて、内と外から生活経営の安定と将来の発展を確保することにあります。さらに譲りを、物心両面に推し広げて、知恵も地位も資力も技術も、また体力や精神や物資も譲るべきであると説いています。推譲は、社会保障をもたらし、平和社会を建設する源泉です。推譲を実践する個人・団体・会社によつて社会が推進します。

(他譲は出来にくい)

さらに尊徳翁は、これより上の譲りは教えによらないと出来にくい。上の譲りとは、親類・友人・郷里のために譲ることだ。なおでき難いのは国のために譲ることだ。この譲りでも所詮は自分を安定、発展する結果となるのだけれども、現実に他に譲ることだから欲が働くものは、勤めて家法としての尺度を定めて、推譲を行うがよいと説いています。

就農人口5年で2割減、65歳以上 15年農林業センサス 6割

農水省が昨年11月27日に公表した「2015年農林業センサス（概数値）」の調査結果によると、農業就業人口は2015年で209万人と前回調査の5年前より2割減少しました。高齢化による離農が多いことが主因とみられます。平均年齢は5年前より0・5歳上がり66・3歳となりました。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）による生産基盤の脆弱化が懸念され、安心して農業経営に取り組める対策の充実が課題となります。

農業就業人口は昭和60年（1985年）には約540万人いましたが、今回の調査までの30年間で6割超減少し、農業就業人口を年齢別に見ると65歳以上が64%を占め、39歳以下は7%に達してしません。5年前と比較すると70～74歳と75～79歳の落ち込みが大きく、若手の就業人口が伸びていなくて、40歳未満は14万人で2割減り、特に15～29歳の農業就業人口は6万3千人と5年前より2万6千人減りました。農業就業人口の平均年齢は0・5歳上がり66・3歳となり過去最高

でした。

政府が力を注ぐ農業法人数は増え大規模化が進み、農業経営体のうち法人経営数は約26%増え、農家1戸当たりの耕作地面積も16%増の2.5haになりました。

北海道の調査結果を前回の2010年センサスと比較して見ると、農業経営体数は約4万経営体で、前回に比べて13.5%減少しました。

農業経営は大規模化が進み前回と比較して100ha未満の経営体数は14.3%減少、100ha以上の経営体数は27.1%増加しました。集約面積割合は、50ha以上が4.4ポイント増加し48.7%を占めました。

農産物販売金額は前回センサスと比較して3千万円未満の経営体数は19.0%減少、3千万円以上の経営体数は9.1%増加しました。経営耕地面積は1039044haで前回に比べて2.7%減少、耕地種類別にみると田が208019ha（構成比20.0%）で前回に比べ6.4%減少、畠が828513ha（同79.7%）で1.8%減少、樹園地が2512ha（同0.2%）で4.9%減少しました。農業就業人口の高齢化が進み、年齢別構成は60歳以上の割合が3.7ポイント増加し50.1%

となりました。農林業就業人口の平均年齢は0・3歳上がり57.1歳となりました。

「農林業センサス」調査は全ての農林業経営体を対象に5年おきに実施されていて、昨年11月27日に公表されたのは平成27年2月1日現在の概数値で、確定値は本年3月に公表されます。

農協職員資格認定試験に合格

J A 北海道中央会が実施した平成27年度農協職員資格認定試験（基本資格）の合格者が1月14日に発表になりました。

当JAの合格者は次のとおりです。合格おめでとうございます。

◆中級（2名）

- ・岩田拓馬（営農販売課）
- ・豆野和樹（金融課）

人事異動発令

人事異動を発令しました。

（ ）内は前職

▼1月1日付

- ・辰田智子 総務課付（採用）

▼1月4日付

- ・豆野和樹 金融課（販売企画課）

記帳・帳簿書類の保存制度について

平成26年1月から、個人で事業や不動産貸付等を行う全ての方は記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

①対象となる方

個人の白色申告者のうち、事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方です（所得税及び復興特別所得税の申告の必要がない方も対象となります。）。

②記帳する方法

収入金額や必要経費に関する事項について、取引の年月日、相手方の名称、金額や日々の売上げ・仕入れの合計金額等を帳簿に記載します。記帳に当たっては、一つ一つの取引毎ではなく日々の合計額をまとめて記載するなど、簡易な方法で記載してもよいことになっています。

③帳簿・書類の保存

収入金額や必要経費を記載した帳簿のほか、取引に伴って作成した帳簿や棚卸表、請求書、領収書等の書類を保存する必要があります。

（岩見沢税務署）

確定申告のお知らせ

平成27年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告の相談及び申告書の受付は、2月16日（火）から3月15日（火）までです。

確定申告書は、国税庁ホームページの「確定申告書等作成センター」で作成し、印刷して郵送等により提出することができます。

平成27年分から、給与所得者又は公的年金所得者の方向けの申告書作成画面を新設しました。

初めての方でも操作がしやすい画面となっていますので、是非ご利用ください。

税務署等の確定申告会場にお越しの際には、「前年の申告書控え」、確定申告に必要な書類及び印鑑をご持参ください。

駐車場が大変混雑しますので、公共交通機関をご利用ください。

税務署の閉庁日（土・日曜日、祝日等）は、税務署での確定申告の受付は行っていませんので、ご注意ください。

（岩見沢税務署）

~第28回 JA北海道大会(平成27年11月11日開催) パネルディスカッション~

農業価値の向上をけん引する北海道農業若者がほしがる我が国農業

北海道経済連合会 名誉会長 近藤 龍夫 氏

J A北海道大会で開催したパネルディスカッションでパネリストの皆さんから提言頂きました「北海道農業とJAグループに期待すること」をシリーズで紹介します。



こんどう たつお
近藤 龍夫 氏

北海道経済連合会 名誉会長
公益社団法人北海道観光振興機構
会長

北海道が率先して国民への農業価値理解活動を

第1回は、近藤龍夫氏の提言を紹介します。

農業価値とは農業の存在価値的な意味合いと理解して頂きたい。

世界的には、『国土を確保して守ること』、『エネルギーを確保すること』、『農業を主とする食を守ること』、この3つが国として最低限やらなければならないこと。

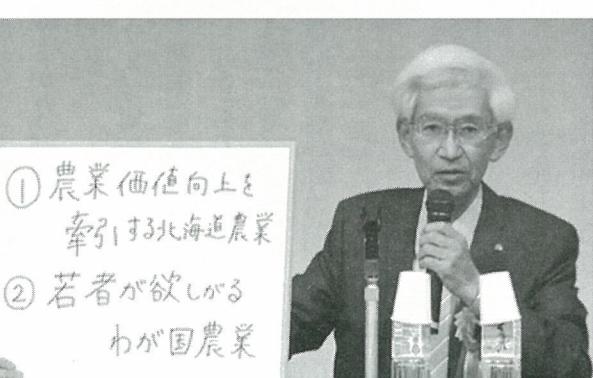
国家的に食・農業を価値ある重要なことと位置付けていける国がたくさんある。食・農業を大事にしなければならない。しかし、わが国では、農業の重要性、農業価値が忘れられてきた感がする。

北海道農業実現に向け国の方針づくりを

将来的には世界的な食料危機がささやかれ始めており、今こそ農業の重要性の国民的な理解が必要。政治や、幼少教育の場などを通じて農業立国北海道が率先して理解活動を行っていくべき。この理解こそが正しい農業の普及につながる力にもなる。

これから農業政策において、国民に必要な基礎的な食材にあたる重要品目について、国が一定の自給力を確保するということを前提として、確たる生産目標と、その実現のための政策・制度を定める。そして、目標達成に協力する優良な農家が安心して生活し、生産に励むことができるよう守るべきところは守るなどに守るべくところは守るなどして、生産環境を整備していく必要がある。

このような生産環境づくりの政策提言や生産活動の推進すなわち農業価値向上のけん引役として、北海道が産学官一体となつて国を動かして実現を目指すべき。



- ① 農業価値向上を牽引する北海道農業
- ② 若者が欲しがるわが国農業

最後に一言

力強い農業が今回の大会の基本目標になつていて。そのためには生産、加工、流通、販売、それぞれがこれから農業には特に科学的に、そして経済学的にも世界の最先端、高度化を図つて日本の農業をリードする、そんな北海道農業になつて頂きたい。

そろそろ日本の農業構造を変えるべき時に来ている。やはり、北海道から発信していくのが一番素直な姿であり、スタートポイントになつて欲しい。

なく、農業経済は農家がやれるよう北海道大学に力になつてもらう。農業経済は農家に任せておけというくらい、農業者は日本経済全体にも関わっていく力を持つべきで、農業の専業地帯である北海道から発信するのが産学連携の形である。